

# 令和5年度古河市当初予算大綱（概要版）

## 1 予算編成の基本的考え方

国の予算編成では、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」及び「経済財政運営と改革の基本方針 2021」に基づく経済・財政一体改革の着実な推進と予算の中身の大胆な重点化により、歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算を編成した。

また、地方財政計画においては、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和4年度を上回る額が確保された。

古河市において令和5年度予算は、国の方針である「新しい資本主義」の実現に向けた動きを進めるとともに、「第2次古河市総合計画」の第Ⅱ期基本計画で掲げる「まちに活力、人に安心、魅力あふれる都市づくり」の実現に向けた取り組みを市政運営の指針とし、「地域活性化の推進」、「GX及びDXへの投資」、「包摂社会の実現」に関する事業を展開していくための取り組みに重点を置く予算とした。

### ◇令和5年度当初予算案のポイント◇

#### 1 一般会計予算総額は519億円

※合併以降最大の予算額（今までの過去最大は令和2年度の513億円）

#### 2 市税歳入額は3.7%増の211.5億円

#### 3 地方交付税額は5.4%増の68億円

#### 4 市債額は8.8%増の24.8億円

※臨時財政対策債発行額は61.5%減の3.5億円

## 2 予算の概要

### (1) 予算規模 〈※大綱 p.2〉

一般会計予算額

**519億円**

(対前年度 +12億円 +2.4%)

一般会計予算規模は、対前年度では12億円、2.4%の増となった

(単位：百万円、%)

会計名	R5 予算	R4 予算	比較増減額	増減率
一般会計	51,900	50,700	1,200	2.4
特別会計	29,126	29,206	△80	△0.3
小計	81,026	79,906	1,120	1.4
水道事業会計	4,582	4,517	65	1.4
下水道事業会計	6,320	5,405	915	16.9
合計	91,928	89,828	2,100	2.3

※水道事業会計・下水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計

### (2) 歳入（一般会計）〈※大綱 p.3〉

① 市税 〈※大綱 p.4〉

211億5,000万円

(対前年度 +7億5,000万円 +3.7%)

市税は、法人市民税の回復が見込まれることなどにより、全体で7億5,000万円、3.7%の増

市税内訳

(単位：百万円、%)

項目	R5 予算	R4 予算	比較増減額	増減率	項目
1 個人市民税	7,404	7,048	356	5.1	給与所得の増
2 法人市民税	1,477	1,325	152	11.5	法人税割の課税所得の増
3 固定資産税	9,457	9,372	85	0.9	新築家屋の増
4 軽自動車税	460	444	16	3.6	軽自動車登録台数の増
5 たばこ税	1,146	1,031	115	11.2	売渡し本数の増
6 都市計画税	1,196	1,170	26	2.2	新築家屋の増
7 国有資産等	10	10	0	0	
合計	21,150	20,400	750	3.7	合計

※増減率は、百万円単位での算出値

② 地方交付税 〈※大綱 p.4〉 68 億円

(対前年度 +3 億 5,000 万円 +5.4%)

地方交付税は、国が臨時財政対策債の発行額を抑制し、地方交付税交付金を増額確保したことにより、対前年度 3 億 5,000 万円、5.4%の増

・普通交付税	63 億円	(対前年度 +3 億 5,000 万円)
・特別交付税	5 億円	(対前年度 同額)

地方交付税及び臨時財政対策債の推移 (単位：億円、%)

項 目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地方交付税	73.7	71.5	66.4	67.7	64.4	76.3	64.5	68.0
臨時財政対策債	20.0	20.1	18.3	15.3	14.2	24.2	9.1	3.5
合 計	93.7	91.6	84.7	83.0	78.6	100.5	73.6	71.5
伸 び 率	△4.0	△2.2	△7.5	△2.0	△5.3	27.9	△26.8	△2.9

※H28～R3 は決算額、R4・5 は当初予算額

※地方交付税+臨時財政対策債 = 実質的な地方交付税

③ 市債（地方債） 〈※大綱 p.5〉 24 億 8,400 万円

(対前年度 +1 億 9,980 万円 +8.8%)

・合併特例債発行額	12 億 8,830 万円
	(対前年度 +3 億 470 万円 +31.0%)

合併特例債発行額の推移 (単位：億円)

H27 以前	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
329.3	15.4	16.2	15.9	16.3	10.1	10.5	13.3	12.9

※ R3 以前は決算額、R4 は 12 月補正後予算額、R5 は当初予算額

令和 5 年度末現在見込み (単位：億円)

発行額計	発行可能額	発行残額
439.9	486.8	46.9

・臨時財政対策債発行額	3 億 5,000 万円
	(対前年度 △5 億 6,000 万円 △61.5%)

国の地方財政計画による一般財源等の地方負担相当額（後年度普通交付税にその元利償還金を 100%算入）

地方債残高の推移（※一般会計・特別会計・企業会計）

（単位：億円）

項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地方債残高(全会計)	911.7	893.0	868.0	851.0	814.8	773.1	743.5	713.6
うち一般会計	609.6	597.1	577.4	558.1	532.9	511.9	476.5	449.4
うち合併特例債	250.3	244.8	237.8	230.5	216.0	205.0	197.0	187.0
うち臨時財政対策債	243.3	247.7	248.7	246.1	241.7	246.0	232.3	215.3

※H28～R3 は決算額、R4・5 は R4.12 月補正後見込額

**(3) 歳出（一般会計）**（※大綱 p.9）

① 性質別経費（※大綱 p.9）

(ア) 義務的経費 272 億 2,200 万円

（対前年度 △9,300 万円 △0.3%）

人件費は、会計年度任用職員の共済組合加入により、5,300 万円、0.7%の増

扶助費は、障がい福祉サービス利用の増加により、1 億 7,000 万円、1.2%の増

公債費は、既発行地方債の元利償還により、3 億 1,600 万円、5.5%の減

(イ) 普通建設事業費 30 億 9,300 万円

（対前年度 +6 億 3,700 万円 +25.9%）

古河市斎場の大規模改修や第 5 分団詰所の建替え工事により、6 億 3,700 万円、25.9%の増

② 目的別経費（※大綱 p.11）

総務費は、テレワーク施設の開設支援や古河庁舎の外壁改修により 4 億円、8.5%の増

民生費は、障がい福祉サービス利用の増加により、7 億 8,000 万円、3.5%の増

衛生費は、古河市斎場の大規模改修により、1 億 7,300 万円、3.8%の増

土木費は、筑西幹線道路整備費の減少により、1 億 8,100 万円、3.9%の減

消防費は、第 5 分団詰所の建替え工事により、1 億 8,300 万円、9.3%の増

教育費は、小中学校の体育館 LED 照明交換工事により、9,700 万円、2.1%の増

#### (4) 特別会計予算 〈※大綱 p.13〉

特別会計 291 億 2,600 万円

(対前年度 △8,000 万円 △0.3%)

国民健康保険特別会計(事業勘定)は、県が市町村に納付を求める事業費納付金の増  
後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計(保険事業勘定)は、高齢者人口の増  
加による事業費の増

農業集落排水事業特別会計は、管きょ工事の完了による事業費の減

古河駅東部土地区画整理事業特別会計は、移転補償費の減少による事業費の減

#### (5) 企業会計予算 〈※大綱 p.14〉

① 水道事業会計 45 億 8,200 万円

(対前年度 +6,500 万円 +1.4%)

※ 水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした

水道事業会計における収益的支出は、思川浄水場設備点検等の増加により、7,000  
万円、2.7%の増

資本的支出は、企業債償還金の減少により、500 万円、0.3%の減

② 下水道事業会計 63 億 2,000 万円

(対前年度 +9 億 1,500 万円 +16.9%)

※ 下水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした

下水道事業会計における収益的支出は、処理施設の維持管理費等の増加により、  
1 億 3,700 万円、4.1%の増

資本的支出は、污水管きょ整備費及び処理施設の改築更新費等の増加により、7 億  
7,800 万円、37.1%の増

### 3 主な事業の概要 〈※大綱 p.15～25〉

予算額（単位：千円）

<b>(1) 総務費</b>		<b>50 億 8,600 万円（対前年度+4 億円 +8.5%）</b>	
① 地域活性化の推進			
・ 第Ⅲ期基本計画の策定	新規		9,514
・ テレワーク施設の整備支援	新規		102,000
・ 市の魅力発信	拡充		1,888
・ 新たな産業用地の創出	継続		40,174
・ 公共交通事業の再編	拡充		211,295
② GX 及び DX への投資			
・ 自治体 DX の推進（行政手続きのオンライン化等）	拡充・継続		19,320
・ LED 照明の導入（総和庁舎）	新規		21,428
・ 窓口の改善	継続		40,127
③ 文化交流拠点の整備			
・（仮称）古河市新公会堂整備に向けた検討	継続		12,268
④ 高等教育機関の誘致			
・ 高等教育機関の調査研究	新規		4,006
⑤ 空き家対策			
・ 空き家リフォームへの補助	新規		5,303
<b>(2) 民生費</b>		<b>230 億 4,900 万円（対前年度+7 億 8,000 万円 +3.5%）</b>	
① GX 及び DX への投資			
・ 保育 ICT システムの導入（上辺見保育所）	新規		3,287
② 包摂社会の実現			
・ 生活困窮者及びヤングケアラー等への支援	新規		20,330
・ 相談支援体制の強化	拡充		16,000
③ 災害時にける支援			
・ 避難行動要支援者個別支援計画策定の推進	拡充		6,207
④ 老人福祉センター運営ビジョンの推進			
・ 老人クラブ補助金の見直し	拡充		25,458
・ 高齢者福祉の充実	拡充		49,544
⑤ 公共施設マネジメントの推進			
・ 公立保育所の長寿命化対策の実施（第三保育所）	継続		80,913

<b>(3) 衛生費</b>		<b>47億4,700万円 (対前年度+1億7,300万円 +3.8%)</b>	
① GX 及び DX への投資			
・カーボンニュートラルの推進	新規		10,631
② 妊娠時から出産・子育てまで一貫した支援			
・伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施	継続		52,116
③ 健康管理と疾病予防の推進			
・個別健診体制の構築 (大腸がん検診)	新規		7,146
④ 斎場の整備・充実			
・斎場施設の大規模改修	継続		725,804
⑤ 新型コロナウイルス感染症への対応			
・新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保	継続		374,660
<b>(4) 農林水産業費</b>		<b>12億1,200万円 (対前年度+4,500万円 +3.9%)</b>	
① 産地の知名度向上の推進			
・バラのPR強化	拡充		600
② 地域農業担い手の育成・支援			
・新規就農者への支援	継続		34,250
③ 農業生産性の向上			
・農業生産基盤の整備	継続		121,995
<b>(5) 商工費</b>		<b>4億4,100万円 (対前年度△400万円 △0.9%)</b>	
① 地域活性化の推進			
・古河市賑わい創出プロジェクト (観光資源の磨き上げと拠点整備)	新規		149,737
② GX 及び DX への投資			
・省エネ診断支援	新規		1,955
<b>(6) 土木費</b>		<b>44億7,700万円 (対前年度△1億8,100万円 △3.9%)</b>	
① 地域活性化の推進			
・古河市賑わい創出プロジェクト (公園施設の整備)	新規		48,723
② 幹線道路の整備			
・都市計画道路の見直し	拡充		19,942
・柳橋下大野線 (筑西幹線道路) の延伸	新規		74,167
③ 良好な市街地の整備			
・駅南地区の市街地整備	拡充		8,168

<b>(7) 消防費</b>		<b>21 億 5,200 万円 (対前年度+1 億 8,300 万円 +9.3%)</b>	
① 消防施設・資機材の整備			
・ 第 5 分団詰所の整備及び消防ポンプ自動車の更新	継続		192,377
② 消防団員の安全確保対策			
・ 消防団員用防火衣の更新	新規		5,975
<b>(8) 教育費</b>		<b>47 億 5,600 万円 (対前年度+9,700 万円 +2.1%)</b>	
① 地域と協働による学校づくり			
・ コミュニティ・スクール (学校運営協議会) の導入	新規		3,840
・ 地域学校協働活動の支援	新規		300
・ 部活動指導員の配置	新規		6,682
② 特別支援教育の充実			
・ インクルーシブ教育の推進	継続		12,558
③ GX 及び DX への投資			
・ 小中学校体育館 LED 化	継続		63,459
④ 子どもの安全確保と健全な育成			
・ 古河第一中学校の長寿命化	継続		22,446
⑤ 文化芸術振興の促進			
・ (仮称) 古河市文化芸術振興計画の策定	新規		4,500
⑥ 公共施設マネジメントの推進			
・ 社会教育施設等の充実	継続		74,164